

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	後期高齢者医療企画指導費			担当部局庁	保険局			作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者医療課			泉潤一				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県ブロック会議を開催等し、後期高齢者医療制度に関わる都道府県及び後期高齢者医療広域連合への指導等を行うことで、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営を図る。また、後期高齢者の特性を踏まえた保健事業のあり方について、学識経験者等の参集を得て、会議等を実施の上、議論をすすめる。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県の後期高齢者医療主幹課(部)、後期高齢者医療広域連合等より出席を得て、都道府県ブロック会議を開催、または、広域連合が開催したブロック会議等に参加し指導等を行う。また、後期高齢者の保健事業について、高齢化の進展に伴い医療費が増加している中、医療費適正化対策として重要性が増していることに鑑み、「高齢者の保健事業のあり方検討ワーキンググループ」を開催し、平成29年度中に高齢者の特性を踏まえた効果的な保健事業のガイドライン等を作成する。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	0.3	0	10.6	25.7						
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		0.3	0	10.6	25.7	0					
	執行額		0.3	0	10							
	執行率 (%)		100%	-	94%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	-	94%								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	高齢者の保健事業のあり方検討事業に要する経費		25.1									
	職員旅費		0.5									
	委員等旅費		0.1									
	計		26	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	47都道府県後期高齢者医療広域連合への指導、情報提供		指導、情報提供等を行った広域連合数			成果実績	箇所	47	-	47	-	-
						目標値	箇所	47	-	47	-	47
						達成度	%	100	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典) <平成28年度の会議の開催状況> 平成28年8月31日中国・四国ブロック会議、9月1日~2日九州ブロック会議、9月9日関東・信越ブロック会議、9月29日北海道・東北ブロック会議、10月4日東海・北陸ブロック会議、10月6日近畿ブロック会議、11月25日関東甲信越ブロック後期高齢者医療主管課連絡会議												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	「高齢者のあり方検討ワーキンググループ」の開催		開催回数			成果実績	回	-	-	5	-	4
						目標値	回	-	-	5	-	4
						達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典) <平成28年度のワーキンググループの開催状況> 平成28年7月20日第1回、9月14日第1回(作業チーム)、12月21日第2回、平成29年2月17日第2回(作業チーム)、3月29日第3回												
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	都道府県ブロック会議の開催(出席)回数					活動実績	回	7	-	7	-	
						当初見込み	回	8	-	7	7	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	高齢者の保健事業のあり方検討事業ワーキンググループの開催回数	活動実績						
		当初見込み	回	-	-	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額(X) / 会議開催(出席)回数(Y)	単位当たりコスト						53,833
			計算式	X/Y	323,000/6	-	597,000/7	597,000/7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額(X) / ワーキンググループ開催回数(Y)	単位当たりコスト						-
			計算式	X/Y	-	-	-	25,147,000/5

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
		施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
									-	年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-	-				
				-	施策の進捗状況(実績)					
				-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
						-			年度	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
						-			年度	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	円滑な制度運営のために必要であり、国民のニーズにも合致する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	円滑な制度運営の確保は国の責務であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	円滑な制度運営の確保は国民からのニーズもあり、優先度は高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争契約により、複数の応募があった上、最低価格の業者を選定。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	職員旅費として定められた水準であり、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	会議の出席に係るもののみである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	達成率は100%であり、見込みに見合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	達成率は100%であり、見込みに見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	後期高齢者医療制度は制度発足から6年を経て、広域連合の体制が確立されたため、制度周知等の必要性が低くなったことから平成27年度において事業の見直しを行ったが、平成27年度の制度改革の議論において、高齢者医療制度の更なる検討が参議院付帯決議により求められ、更に後期高齢者の保健事業の充実を図る観点から、高齢者への保健指導が法律上明記され、広域連合と連携を図りながら事業を実施していく必要があることから平成28年度から予算措置することとなった。後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営を図る観点から、事業として有効なものであり、適切に運用されている。				
	改善の方向性	後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営を図る観点から、事業として有効なものであり、引き続き継続するものである。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	267	平成23年度	238	平成24年度	204	
平成25年度	237	平成26年度	249	平成27年度	259	
平成28年度	254					

